

# 風力発電事業に対する地域における社会的受容性に関する研究

加志村 拓

キーワード：再生可能エネルギー、社会的受容性、環境紛争、合意形成、利害調整、地域社会

## 1. 研究背景と目的

再生可能エネルギー（以下「再エネ」）の普及に伴い様々な環境紛争が地域社会で発生し、それらへの対処が課題となっている。再エネと地域社会の関係性に関する研究は、たとえば馬場健司ら（2005）による研究や、東日本大震災以降の丸山康司（2014）らによる研究が挙げられる。それらにおいては、意思決定プロセスや利益と負担のバランスといった事業に関する事実に対して、地域固有の事象を伴った解釈が加わることで導かれる手続的および配分的正当性を軸に、社会的受容性の議論が重ねられてきた。一方で、それらの議論を分析枠組として整理した上での事例調査は存在せず、また存在する事例調査も紛争発生要因に着目したものが多く、紛争発生後の調整に関しては注目されてこなかった。本研究においては、先行研究での議論を分析枠組として整理し、環境紛争の発生から収束までの経緯を確認できる H 町における事例調査を実施し、考察を加えることを目指す。

## 2. 調査方法

先行研究において重ねられてきた社会的受容性に関する議論を、図 1 のような分析枠組を構築し整理した。次に事例調査については、あらかじめ新聞やウェブによって文献調査を実施した上で、現地で複数の関係者に聞き取り調査を行い、分析枠組みを用いて考察を加えた。

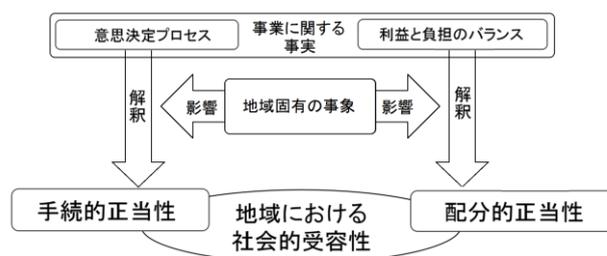


図 1 分析枠組

## 3. 事例調査の結果と考察

H 町における事例研究では、一部項目を除き法制度的な問題は確認できなかったが、一部周辺住民を意思決定に参加させていない、地域社会が何らかの便益を得られる仕組みが存在していないなど、手続的および配分的正当性に関していくつかの問題点が見受けられた。一方で行政は紛争発生後に、自ら事業者と住民側との再調整を仲介し、事態を収束へと導いた。この再調整においては、意思決定から排除された周辺住民を参加させ、事業者が出力抑制運転を約束するなど負担の軽減が図られた。この状況を、分析枠組みにおいて考察すれば、意思決定プロセスおよび利益と負担のバランスが変化し、それに伴い手続的および配分的正当性が再設定されることで、社会的受容性が高まったと考えられる。また地域住民が再エネの社会的意義に対して肯定的な評価をしていたこと等も明らかになっており、地域固有の事象も再調整プロセスに対する評価にプラスの影響を与えていたと考えられる。したがって、環境紛争の発生後であっても再調整が適切に実施されれば社会的受容性を高めていくことが可能であり、なおかつ構築した分析枠組が再調整プロセスの分析においても有効であることが明らかとなった。

## 4. 結論

先行研究の社会的受容性に関する議論を参考に、事例研究において用いるための分析枠組みを新たに構築した。それを用いて事例調査を行い、新たに紛争発生から収束までの社会的受容性の変化についても検討した。その結果、紛争発生後であっても再調整プロセスによる利害調整によって社会的受容性を高めることが可能であり、そのプロセスの説明において分析枠組が有効である点を明らかにした。無論、再調整プロセスにおける分析枠組の利用は H 町での検討しか存在せず、他事例に対しても同様の分析が応用されることが今後の課題であるといえる。

### 参考文献

- 馬場健司他（2005）「ウインドファームに立地に関わる環境論争と社会意思決定プロセス」『社会技術論文集』3, pp241-258  
丸山康司（2014）「再生可能エネルギーの社会化」有斐閣